

産業廃棄物の排出量を増やす一方で、場所の確保が難しくなっている処理施設の整備を進めるための「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」が、二十日の参院本会議で可決成立した。

同法は①二以上の処理施設などから成る一群の施設を「特定施設」とするの厚生、建設など関係大臣は、特定施設の整備に関する基本的事項

を新設するの地方の乱開発防止のため、建築規制が現在極めて緩い都市計画区域外を対象に、地方自治体が条例で容積率などを規制できる、とな

どが柱となっている。また衆院の審議過程で、地方自治体が規制できる容積率などを政

府案より細分化したほか、市町村が都市計画の基本方針をつくることを義務付けることなどが盛り込まれた。

ある対応に期待すること、合理的抵抗をやめるよう求めているが、同党の強硬姿勢は崩れそうにない。

特に、取引価格の提出を義務づけるのは、今回の規制を

取引の価格が高騰する可能性があるからだ。

酸、アセトン、無水酢酸など
二十品目。從來、これらの
物質の輸出は自由だったが、
ただ、トルエンや硫酸のう
に一回の輸出货量が数百キ
ロに上る物質は最終使用者

一九九二年五月十四日
「毎日新聞」夕刊（一面）
伊藤芳明特派員は「旧日
本軍の従軍慰安婦問題」国
連が初の調査へ、特別報告
官に情報提供と報道した。
国連人権機関が、公開の場
で日本の犯した重大人権侵
害に關連してアクションを
とったまだ前例である。こ
の問題が今後国際人権問題
化するところがほぼ確定的
になった。画期的出来事だと
思うので、急ぎ詳しく報告

よう方り国連事務総長に
める報告を採択して閉幕
た。報告は日本を名指し
ることは控えたが、作業
会のクセンチーニ議長代
は「旧日本軍の従軍慰安
問題は当然含まれる」と

特別被害者の具体的活動に連なること、従軍慰安婦問題など、がその重なる検討事項。

價問題特別報告者に情報提

19

公開

報告するの正確利便から、前記「毎日新聞」の記事を引用してみよう。

「ジュネーブで開催中の国連人權委員会の現代奴隷制作業部会は十三日、従軍慰安婦問題について「特別報告官」に情報を提供する

△103▽

從事させられた女性」と表現で従軍慰安婦問題に及ぶ。作業部会に報告され被害者の補償や損害回復などの情報と特別報告官に供するもの、国連事務総長に要請するものと明記された。さらに次回作業部会の議としてこれまで取り上げられていなかった「強制勤」「被害者への補償問題」を新たに提示、従軍慰安問題に継続的に取り組む旨を表明した。」

国連でも日本が人権侵害をした旨批判されたこと何度もある。しかし、日が犯した国際的重大人権

戸塚悦朗の
**国際人権
レポート**

としないで、これをまき取り上
られていなくなつた「強制
勸」被害者への補償問題
を新たに提示、従軍慰安
問題に継続的に取り組む
向を表明した。」

同書で、田中が人権侵
をした旨批判されたこと
を、日清戦争の、しかく、日

特別報告者の具体的活動に連なること。従軍慰安婦問題ほかその重大な検討事項の一つについては必ずしも、また日本政府が向うの誠実かつ有効な対応をなしていないところから、今後継続的に国連内で検討が続けられる必要があるが同報告者がその場合の解決案策定の軸の一つとなる可能性が出てきたことである。

④本年度も同部会が公開の席での問題を検討することが予想されている。

この分析してみると同部会の決定が、いかに重要かつ画期的なものかがわかる。

第二東京弁護士会会員「国際人権法専攻」在任中

寄に変更がない限り二回目以降は自動的に承認される。

永住者の押捺廃止
来年一月から実施
改正外登法が成立
在日韓国人、朝鮮人を中心とする水住者に限り、外国入登録の際の指紋押捺(おづなづ)りひんた外(トウ)入登録(トウ)改正案(本紙1000号)が二十日の参院本会議で全会一致で可決され成立した。押捺義務の全廃を念頭に施行から五年後抜本的に見直すことや今回の改正で押捺の必要がなくなった者の指紋原紙の通やかな廃棄などの付帯決議もされており、来年一月から施行される。

名も登録するのビジネスマン
と永住資格のない、一年以上の長期滞在者の押捺義務続けるの居住地や勤務先などの変更申請を怠った場合の罰則は懲役、禁固を外し一十二万円以下の罰金だけにす。これが主な内容だ。

全 国

平成新版 — 平成

体裁	B5判／上製函入り豪
内容	顔写真／氏名・生年 ／電話番号・FAX ／司法修習終了年／
定価	55,000円＋送料当

お申し込み方法

お電話または
下さい。送料は